

第1回データスペース動向調査（アジア、ブラジル）

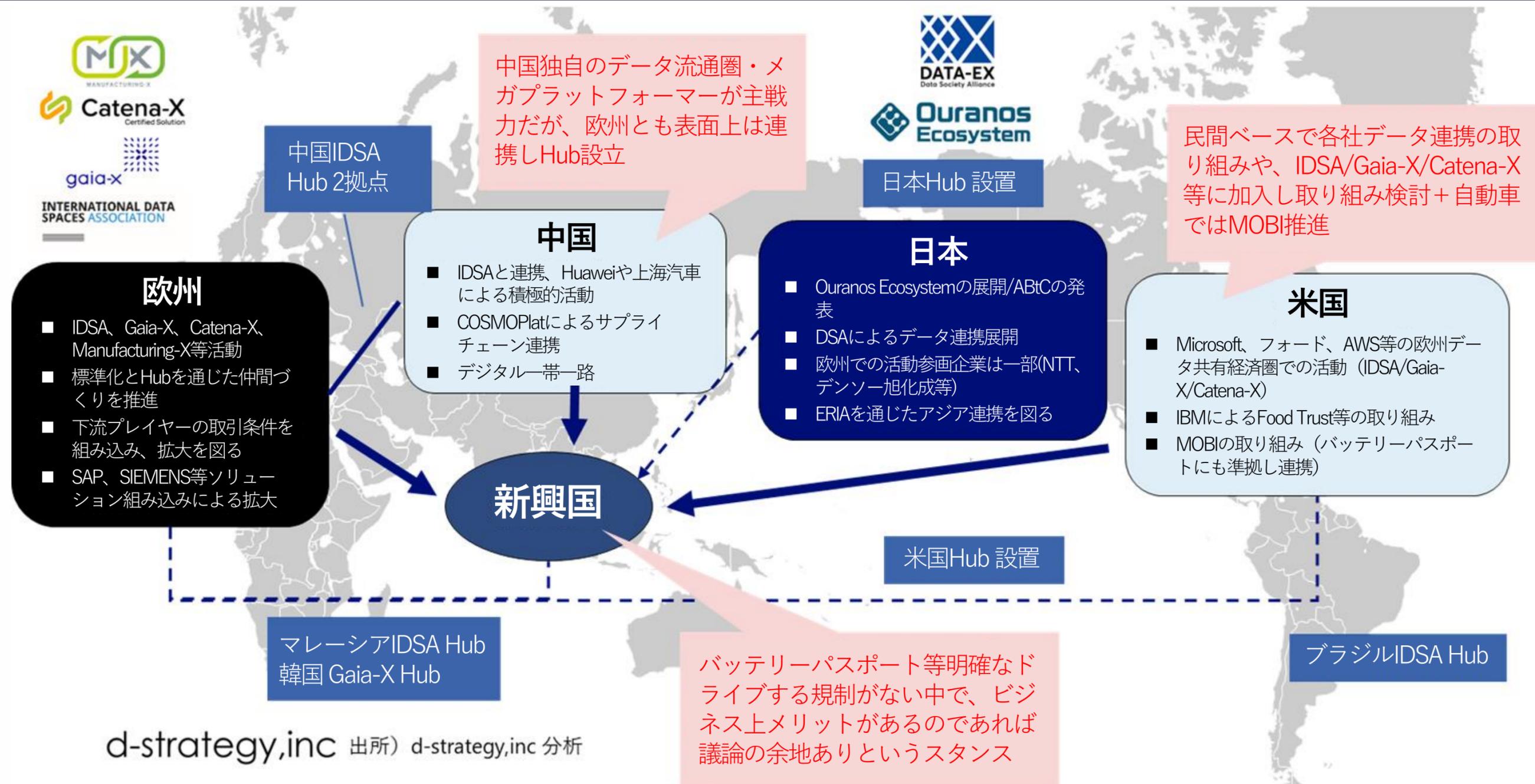
2025年2月19日

独立行政法人情報処理推進機構専門委員

[株式会社d-strategy,inc](https://www.d-strategy.com) 小宮昌人

背景：データスペースを取り巻くグローバルでの構造

各地にデータスペースHUBの設置やデータ連携の取り組みが行われている。



要旨

要旨：アジア、ブラジルにおけるデータスペースの状況

アジア、ブラジルにおけるデータスペースは黎明期である。

概要

- 東南アジア等におけるデータスペース検討はまだ黎明期でありこれから成長していく段階である。データスペースという形式ではなくIoTの発展形としてとらえられているケースが多い。（中国を除く、中国は独自データ流通圏展開だが欧州とも連携の形式は取る）
- バッテリーパスポート等のデータ連携がマストとなる規制が存在しないため、データ連携の取り組みは認識しているものの、「ビジネス上のインセンティブがあれば連携の俎上にのる」といったスタンスである。そのため、規制対応やデータスペースありきでの議論では訴求が弱い。財閥等、民間大手もそのスタンスである。いかにScope3など規制対応・可視化に留まらないビジネス上のメリットを訴求できるかが仲間づくりのポイントである。
- 一部マレーシア（農業を中心に今後はインダストリーも）や、ブラジル（まずは自動車、日本とは災害対策等で連携に関心）、韓国（製造業サプライチェーン）などではIDSA/Gaia-XのHub等の設置がなされ議論が起こっている。日本との連携にも前向きに捉えており、方針も固まり切っていないことから、相互のメリットを描きつつ、早期の段階で連携の議論を開始することが有効である。
- ASEAN全体としては、Single windowなど貿易関係でデータスペース検討の動きが進む可能性あり（各国の連携・実行力は弱い、輸出・貿易となると連携力を発揮）、今後のモニタリングポイントである。

要旨：日本に期待されている対応

日本には、相互成長、相互発展していくデータ活用モデルの構築が求められている。

概要

- 黎明期のアジア・新興国におけるデータスペースにおいて、新興国の現地プレイヤー・産業にメリットのあるユースケース作りやスキーム作りを、日本がいかに提示できるかが鍵である。
- 日本のみに関心があるモデルでは現地の賛同を得られない。いかに相互に成長し、発展していけるモデルを構築できるかが鍵である。
- ものづくり、環境対応など企業のノウハウ・ナレッジを共有し合い成長するユースケースや、人材育成のための能力構築支援を産学官連携で進めることが重要である。
- なぜ日本と連携しなければならないのか、仲間にならないといけないのかが問われている。データ共有を支える設備・ラインや、データ共有を支える現場/改善支援などとセットで日本のデータサプライチェーンに入るインセンティブを作る必要がある（他国勢は規制や、取引条件など半強制的なパワープレイ等）。その一つが現場力や、ものづくりのノウハウではないか。
- ブラジルなど新興国においてデジタルライフラインなど、都市インフラや防災などのユースケースに日本への期待がある。そこを入り口に、産業領域へ拡大するアプローチも一手である。

考察：欧州のアプローチと日本のアプローチ(仮説)

考察：日本に求められる新興国へのアプローチ仮説 (能力構築支援)

協調領域・標準の浸透・普及 + 能力構築支援、信頼に基づく連携が挙げられる。

欧州のアプローチ
(協調領域・標準の浸透・普及)

日本のアプローチ仮説

(左記 + 企業能力・人材・現場の使いこなし能力の底上げ、
信頼に基づく連携の在り方)

(各社の競争領域)

(各社の競争領域) : 個々企業を取り残さないケイパビリティ開発、ノウハウ・技術に基づく連携・エコシステム

<欧州企業としてここに先行することで競争力を担保する>

※下記協調領域を使いこなす部分で欧州外企業は取り残される構図

〔価値2〕
使いこなし能力に基づく企業連携・エコシステム

<例> データ連携に向けた人材開発モデル (スキル・技能基準/認定・能力開発基準)、教育スキーム

<例> データ連携に向けた企業・アーキテクチャ・現場の成熟度評価モデル (企業能力開発・現場、データアーキテクチャ評価/改善モデル基準)

〔価値1〕
使いこなす部分の土台を引き上げる

データ共有のための標準・ガバナンスモデル、オープンソースとしてのコネクタ
(安全にデータ共有できる技術基盤)

データ共有のための標準・ガバナンスモデル、オープンソースとしてのコネクタ
(安全にデータ共有できる技術基盤)

活用できるものは徹底活用
(+ 技術的かつエコシステムモデルとしてリスクがないかの検証の上で)

競争領域

共通
協調領域
インフラ

考察：新興国とのデータ連携における仮説

日本とのデータ連携による成長や共創の価値を伝え、サプライヤーと協力体制をつくる。

データ連携するためにサプライヤーと協力する

欧州

バッテリーパスポートなど規制によるドライブ、自動車下流企業の取引条件化による半強制加入、SAP・SIEMENS等ソリューションへの組み込みによる普及

日本

ナレッジ・技術力をもとにデータ連携を軸に相互に成長していける関係性作り。データを共有し改善を共創する、CO2を減らすライン・現場づくり、能力構築支援など

日本のサプライチェーンに入ることによって成長ができる、共創が行えるといった位置づけ

IPA